エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

	1 事業者等の概要									
氏	名又は名称	東日	東日本電力株式会社							
,	代表者名	氏/	名 /	名越達彦			役職名	代表取締	没	
	たる事務所 の所在地	〒10	0-66	17 東京都千	代田区丸の戸	勺1-9-2	グラン	トウキョ!	ウ サウスタ	ワー17F
車	業者の区分	✓	条何	列施行規則第	 15条第2項に	該当する	小売電気	贰事業者		
尹 ;	兼有 57 凸 刀		その	の他の事業者						
主	たる事業の 概要		電力小売事業 全国のお客様を対象として平成28年度から電気供給を行っております。							
	電力供給量									
	(総量)		70), 228	千kWh	電力供 (長野		6	5, 105	千kWh
2		7、報 件			千kWh			(3, 105	千kWh
	計画期間及で	び報告 2020	告対象		手kWh 2022			象年度	5, 105	千kWh 年度
	計画期間及で画期間		告対象	象年度		(長野			5, 105	
計	計画期間及で	2020	告対象	象年度 年度 ~		(長野			5, 105	
計	計画期間及7	2020	告対象 ジ 覧	象年度 年度 ~	2022	(長野			5, 105	

4	エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針	
電池	構成の調整によりC02排出係数の引き下げを継続的に実施	
5	エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制	
本状治	経営企画部内に環境負荷の低減を目的とした社内横断の委員会を設置し、定期的に電源調達 につき議論を実施	O .

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

6	レマルロ カ		79	-の製造等に伴い排出され	る一敗旧灰糸の抑制に医	リカロは主
基	準	年	度	基礎排出係数	0. 000466	t-CO2/kWh
	2019	年度	=	調整後排出係数	0. 000420	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	0. 000399	t-CO2/kWh
	2022	年度	:	目標削減率	14. 4	%
		没定に 5説明				
	第一	年度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
	>14			調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	ŧ t	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					
	第一	年度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
	<i>∧</i> , <i>→</i>	1 /2		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	<u>:</u>	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					
	第三年			基礎排出係数		t-CO2/kWh
	第三年度			調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	Ė	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					

7 上記6の目標を達成するための措置

非化石証書の活用含め、排出係数の削減に取り組んでまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

8 調達する電気 区分		(の電源構成に関する見通しと実績 調達する電気の電源構成の割合(W・h 比)										
	刀			Ī	訓座 りつ 电刈	クノ电	小水円					
基準年度		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%		
		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	100	%		
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他(0	%		
最終におり		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%		
見通		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	100	%		
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0	%	その他(0	%		
第一组	年	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
NJ -	T/X	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%		
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%		
第二	午 庇	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
<i>≯</i> 7—-	十反	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%		
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(%		
第三年	午 庇	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
<i>≯</i> 7—-	十反	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所※3		%		
年度		石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%		
備考												

^{※1 「}最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

^{※2 「}FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

^{※3 「}卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

	1,1,12			,	気の調達量に 再生	可能エネルギ	一源の和	重類 (内訳)		
L 1		調道	崖 量		種類別調達量					
区分			県内分	}	電源	再生可能工才 電気(FIT電気	ベルギー	FIT電気	Ĭ,	
					太陽光	0	千kWh	0	千kWh	
甘洲左南					風力	0	千kWh	0	千kWh	
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	水力	0	千kWh	0	千kWh	
	U	KWII	U	KWII	バイオマス	0	千kWh	0	千kWh	
2019 年度					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh	
					太陽光	0	千kWh	0	千kWh	
最終年度 における					風力	0	千kWh	0	千kWh	
見通し	0	千kWh	0	千kWh	水力	0	千kWh	0	千kWh	
	V	1 121111	· ·	131111	バイオマス	0	千kWh	0	千kWh	
2022 年度					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
第一年度					風力		千kWh		千kWh	
弗一年及		千kWh		千kWh	水力		千kWh		千kWh	
		KWII		KWII	バイオマス		千kWh		千kWh	
年度					その他 ()		千kWh		千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
数 二 左 在				千kWh	風力		千kWh		千kWh	
第二年度		千kWh			水力		千kWh		千kWh	
		KWII		KWII	バイオマス		千kWh		千kWh	
年度					その他 ()		千kWh		千kWh	
					太陽光		千kWh		千kWh	
第二左					風力		千kWh		千kWh	
第三年度		千kWh		千kWh	水力		千kWh		千kWh	
		KWII		KWII	バイオマス		千kWh		千kWh	
年度					その他 ()		千kWh		千kWh	
備考										

9の2 再生可能エネルキ	デーの普及・供給拡大に関する取組
短期的には電気供給に未利性もふまえつつ再生可能エ	川用エネルギーを使用する予定はないが、中長期的には、経済合理 ロネルギーを利用した発電による電源調達を行う予定
10 エネルギーの供給に	ご係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組
温室効果ガス排出抑制のた	こめ、C02クレジットの活用を検討
11 需要家の省エネルキ	デー対策の推進に関する取組
区分	<u></u> 実施内容
高効率機器の 普及促進	施なし
家庭・事業者の 省エネルギー 対策への協力	イページにてデマンド値の公開

の 他実施なし

そ

[※] 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

	<u> </u>	1 ,		C V).	圧り	第に関する取組の美 旭 仏佐
基実	準施	年 し	ま ま	で内	に容	実施なし
第		年	度	実	績	
第	<u> </u>	年	度	実	績	
第	Ξ	年	度	実	績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

		区				実施内容
基実	準施施			で対	に策	実施なし
第		年	度	実	績	
第		年	度	実	績	
第	三	年	度	実	績	

13	自由記載欄